平成 1 3 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

道路ネットワークの形成事業(101) 基本事務事業名 7

評価年月日1 平成12年11月27日 庄担当部課名] 県土整備部 道路整備課 *記入課名 課長名*] 道路整備課長 高杉 勲

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 交流基盤の整備

- 3) (2)

施策 道路網の整備

総合計画の目標項目 :国県道改良率、県管理国道の改良整備 波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 防災対策の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化 過去、現状、将来)

過去 現在

現在 将来

- ・地域間交流・連携の促進のため道路整備の ・高速道路等と一体となったネットワーク形成の必 要望は強い。
 - 要性の増大。
- ・地域開発の基盤として道路整備の要望強い。・都市部、地方部とも道路整備の需要が高い状況が
 - 続く。
- ・生活道路の整備要望も強い。
- ・公共事業削減の方針により、事業費削減。
- ・多様化する生活者ニーズや環境問題への対応必要。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどう) う状態にしたいのか)

- ・道路利用者の移動時間の短縮、安全な交通確保、地域間の交流連携の促進。
- ・緊急輸送ルートの整備、確保。
- ・防災、環境機能を考慮した道路整備。

3-(2) 成果指標名 ・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

成果指標名 * 道路改良率(%) 改良済み道路延長 成果指標式

国県道路延長

変更した場合の成果指標名・成果指標式

変更なし

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

影響要因:予算の動向。

指標の有用性:客観的な評価指標であり、全国統一の基準であるため比較が可能。

設定の理由:道路の整備状況を図る代表的な指標であるため。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

広域的な道路ネットワークの形成により、生活圏の中心となる都市まで及び都市間の時間距離が短 縮され、都市と周辺地域、都市圏相互の交流の活発化、連携の強化が図られる。また、さまざまな広 報媒体、手段による道路情報の提供が図られ、住民が快適にかつ安全に道路を利用できるようになる。

4 基本事務事業の評価

道路整備課長

4-(1) 前年度 (H1 1年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

平成10年度から10年間の道路整備計画の指針となる「道路整備10 箇年戦略」を策定・公表し、これに基づき整備効果の高い区間を重点的に

整備を行った。

道路保全課長 防災点検結果等データに基づき、危険箇所対策・施設の補修・道路パト

ロールの実施を行ったことにより道路の安全性向上に貢献。

まちづくり推進課長 快適な都市環境の形成を図るため、交通処理機能のみでなく、防災、環境 機能を重視した県内各都市の緊急課題に対応する街路整備を推進した。

前年度に残った課題

道路整備10箇年戦略に基づき、選定箇所への重点化を進めることによ

り、その他箇所の事業執行のあり方を検討する必要がある。 道路保全課長 落石・崩壊等の災害が多く、これに要する対策予算が全体予算の多

長 落石・崩壊等の災害が多く、これに要する対策予算が全体予算の多くを 占め、本来の計画に基づいた対策事業を圧迫する結果となった。

まちづくり推進課長 事業遂行のための地元調整、用地取得に要する時間、労力(コスト)が増

大しており、迅速な用地取得の実現に向け、関係市町村の協力はもとより、用地取得のための体制の整備・強化及び的確な人員の配置が必要である。

4-(2)本年度(1 2年度)における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

道 路 整 備 課 長 道路整備10箇年戦略における重点整備箇所に基づき、未改良区間の改

良、混雑区間の解消等を図る。また、他の交通機関と関連した道路ネット

ワークの形成と、県民生活の利便性・安全性の向上を図る。

道路保全課長 各種点検・調査データに基づいて、危険箇所対策・施設補修・道路パト

ロールの実施により道路の安全性・走行性の向上。

まちづくり推進課長 快適な都市環境の形成を図るため、交通処理機能のみでなく、防災、環境

機能を重視した県内各都市の緊急課題に対応する街路整備を推進する。

本年度残ると思われる課題

道路整備課長 県単予算等の縮減により、より一層の重点化・効率化が必要となるため、

10箇年戦略重点整備箇所以外のその他路線の事業の絞り込みが課題とな

る。

道路保全課長 予算面において、県道の対策予算に比べて国道が低い状況にあり、今後

対策に遅れが生じることが懸念される。

まちづくり推進課長 用地交渉が難航している箇所があり、用地取得に向け引き続き努力して

いく必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

道路整備10箇年戦略に基づき、選定箇所への重点投資を推進すると共

に、事業費削減に対応して一層のコスト縮減を図る。

道路保全課長 県民が安心して暮らせる県土づくりのためには、それぞれの事業が相互

に連携した事業推進が必要である。

まちづくり推進課長 道路整備10箇年戦略の前期完成箇所について、重点的予算配分を行うと

ともに用地取得の完了に向け努力し、早期事業効果の発現を図っていく。

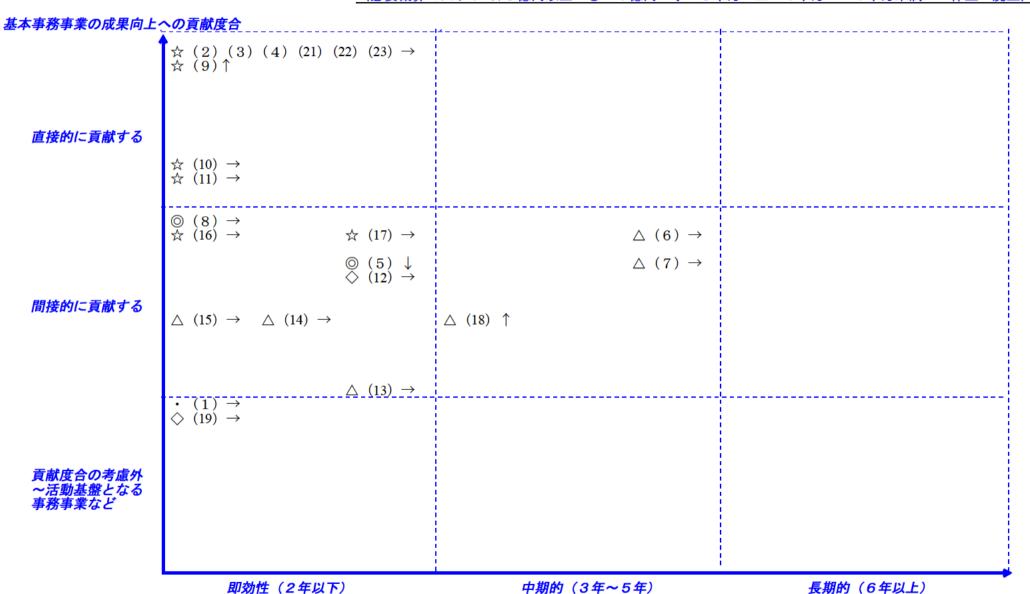
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値 総合計画 予算額等 (千円) 必要概算				
	以来) 目標	育院他 実績	総合計画 目標数値	予算額等 (千円) 所要時間 (時間)	<i>必要概算</i> コスト _(千円)
<i>前々年度</i> (H <i>10年度</i>)	69.1%	69.3%	国県道改良率 69.1%	89,121,422 785,030	92,402,847
<i>前年度</i> (H1 <i>1年度</i>)	70.7%	70.1%	70%	76,426,520 715,176	79,415,956
<i>本年度</i> (H1 <i>2年度</i>)	71.6%	70.7% (見込み)	71%	66,826,596 651,270	69,529,367
本年度補正後 (H1 <i>2</i> 年度)	71.6%	70.7% (見込み)	71%	+4,422,599 +400	+4,424,275
<i>翌年度</i> (H1 <i>13年度</i>)	71.4%		第 1 次実施計画 72%	66,722,545 646,570	69,431,673
<i>計画目標年次</i> (H1 <i>4年度</i>)	72.5%		10 箇年前期供用 72.5%		

効果発現までの期間

7 翌年度(H12年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト: ☆5億円以上 ◎~1億円 ◇~5千万 △~1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉



8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 但当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)		
(1)三重県道路公社 諸費 (道路整備課)	負担金	三重県道路公社の経営健全化を図り、県内有料道路の適切な維持管理を図る。	80	0	70	0		
(2)国補国道道路改 築事業 (道路整備課)	道路整備の効果 (道路改良率)	整備効果の高い区間を選定し、順次計画的に未改良区間の改良、混雑区間の解消を行うことにより、他の交通機関と関連した、国道のネットワークを形成し、県民生活の利便性・安全性を向上させる	12,070,000	0	110,000	0		
(3)国補県道道路改築事業 (道路整備課)	道路整備の効果 (道路改良率)	整備効果の高い区間を選定し、順次計画的に未改良区間の改良、混雑区間の解消を行うことにより、他の交通機関と関連した、県道のネットワークを形成し、県民生活の利便性・安全性を向上させる。	11,666,480	600,000	95,000	5,000		
(4)県単道路改築事業 (道路整備課)	道路整備の効果 (道路改良率)	必要かつ最小限度の改良を行う補助事業区間外の中で、整備効果の高い区間を選定し、順次計画的に未改良区間の改良を行うことにより、他の交通機関と関連した、道路ネットワークを形成し、県民生活の利便性・安全性を向上させる。	12,565,028	1,540,242	97,000	13,000		
(5)県単道路調査 (道路整備課)	生活利便性安全性向上 度・地域活性化度 (道路改良率)	交通の流れや土地利用動向、地域の課題等を把握し、道路整備計画を策定するとともに事業予定路線の改築計画を立案する。	294,000	196,000	4,600	3,100		
(6)住民参加型みち づくり事業 (道路整備課)	協議会・ワークショッ プ設置数	計画策定段階からルート案を主体に地域づくり全般について 公民協働で検討する協議会やワークショップを組織し、道路 事業への理解や協力度を高める。	12,000	8,000	900	600		
(7)国補道路交通調 查 (道路整備課)	生活利便性安全性向上 度・地域活性化度 (道路改良率)	道路計画の基本となる交通量調査や地域間交流・連携を促進 するため、地域高規格道路の基礎調査を実施する。	24,000	600	800	0		
(8)緊急地方道路整 備事業 (県代行事業) (道路保全課)	財政支援効果・事業期 間短縮効果・安全性向 上度・地域活性化度	幹線的な市町村道を市町村になりかわり、県が代行事業として整備し、地域住民の利便性、安全性、快適性を確保し、地域の活性化を図る。	480,000	0	11,200	0		

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 <i>(</i> 担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)			
(9)直轄道路事業負担金 担金 (道路整備課)	生活の利便性安全性向 上度・地域活性化度 (直轄国道の整備率)	県下の道路ネットワークの基軸となる国道の指定区間や県境部・大規模困難部における権限代行区間において、国が直轄事業又は管理する事業に対して負担金を支出することにより、効率的な道路ネットワークを形成し、県民生活の利便性・安全性等を向上させる。	10,864,938	0	5,400	0			
(10)国補災害防除施 設費 (道路保全課)	危険防止度	道路防災総点検結果に基づき、落石等の恐れのある箇所の道 路災害防止対策を実施することにより、道路災害のない安全 な道路網の確保を行う。	1,965,000	516,000	10,300	0			
(11)県単災害防除施 設費 (道路保全課)	危険防止度	道路防災総点検結果に基づき、落石等の恐れのある箇所の道 路災害防止対策を実施することにより、道路災害のない安全 な道路網の確保を行う。	538,500	27,500	5,000	0			
(12)県単道路調査費 (道路保全課)	事業の推進度	道路交通安全対策・災害防除施設事業推進及び維持管理のための調査及び点検を委託し、安全で適切な道路の保全を目的に事業の計画的な推進を図る。	72,000	48,000	1,500	1,000			
(13)道路環境整備事業(道路保全課)	快適性	道路の小公園・植裁等の維持管理を行うことにより、潤いの ある道路環境づくりを行う。	10,000	20,000	2,000	0			
(14)道路台帳整備費 (道路保全課)	台帳精度	県管理道路の現況を調査・測量に基づき把握するとともに、 各種調査、統計の基礎数値として管理する。	44,438	10,725	3,600	0			
(15)道路管理費 (道路賠償責任保険) (道路保全課)	管理瑕疵事故の和解率	道路の設置又は管理の瑕疵に起因して発生した事故に対応するため、道路賠償責任保険を適用し損害賠償を行い今後の道路の維持管理、安全確保に反映させる。	6,910	628	2,300	0			
(16) 土木施設パトロ ール員費 (道路保全課)	管理瑕疵事故の和解率	県管理土木施設と適正な状態に管理し安全で快適に利用できるよう確保する。利用者ニーズに対応した適時適切な維持管理を実施する。	875,681	83	137,280	0			
 (17)道路橋りょう維 持修繕費 (道路保全課)	道路状態の維持管理度	道路施設の補修・補強を実施することにより、道路の走行性 及び安全性の向上を図り快適で安全な道路網の整備を行う。	7,686,000	246,854	68,000	0			
(18)住民参加の維持 管理 (道路保全課)	助成制度利用団体数	地域住民を基礎とした団体・サークルに公共施設を協動して 維持管理するとの意識を持っていただき、まちづくりの一環 として主体的に参加する「住民参加の維持管理」を確立する。	3,190	2850	9,620	0			

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名但当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
(19)市町村道路事業 指導監督費 (道路保全課)	理解度・意欲向上度	市町村職員の技術力を高め、市町村道事業が円滑に推進でき る体制を築く。	24,300	0	12,000	0
(20)国補道路補修費 (道路保全課)	-	-	-	-	-	-
(21)街路事業(公共) (再掲) (まちづくり推進課)	県管理都市計画道路改 良率	市街地における県管理の都市計画道路(街路)で、地域の緊 急課題であり整備効果の高い区間を選定し、国の補助及び交 付金を受け整備する。	3,790,000	178,000	38,000	0
(22)街路事業(県単) (再掲) (まちづくり推進課)	県管理都市計画道路改 良率	市街地における県管理の都市計画道路(街路)で、地域の緊 急課題であり整備効果の高い区間を選定し、国の補助及び交 付金の対象とならない箇所を整備する。	1,380,000	237,000	14,000	0
(23) 広域化支援 (バリアフリー) 緊急 道路(国道)整備事業 (新規)	道路整備の効果 (道路改良率)	整備効果の高い区間を選定し、順次計画的に未改良区間の改良、混雑区間の解消を行うことにより、他の交通機関と関連した、国道のネットワークを形成し、県民生活の利便性・安全性を向上させる	2,350,000	2,350,000	18,000	18,000